

平成14年3月期 個別財務諸表の概要



平成14年5月24日

会社名 日本ユニコム株式会社

登録銘柄

コード番号 8744

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unicom.co.jp>)

本社所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号

問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長

氏 名 長 畠 勝 治

TEL (03) 5623-5111 (代表)

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	13,027	(12.3)	2,826	(1.6)	3,007	(0.0)
13年3月期	11,602	(6.4)	2,872	(31.1)	3,007	(28.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	835	(35.2)	64 69	- -	5.9	7.8	23.1
13年3月期	1,290	(26.8)	98 36	- -	9.4	8.5	25.9

(注) 期中平均株式数 14年3月期 12,920,067株 13年3月期 13,118,839株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	15 00	0 00	15 00	193	23.2	1.3
13年3月期	15 00	0 00	15 00	193	15.0	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	41,594	14,528	34.9	1,124 50
13年3月期	35,660	13,958	39.1	1,080 36

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 12,920,310株 13年3月期 12,920,340株
 期末自己株式数 14年3月期 30株 13年3月期 990株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,500	1,900	1,000	0 00	- -	- -
通 期	13,800	3,500	1,800	- -	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139円32銭

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第44期 (平成13年3月31日)		第45期 (平成14年3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	10,219,191		12,700,858		2,481,666	
2. 委 託 者 未 収 金	2,795,025		3,215,506		420,480	
3. 有 価 証 券	740,835		731,872		8,963	
4. 自 己 株 式	639		-		639	
5. 商 品	42,828		21,838		20,989	
6. 前 払 費 用	59,038		38,326		20,712	
7. 保 管 有 価 証 券	1,388,622		1,991,997		603,375	
8. 差 入 保 証 金	1,443,057		2,878,088		1,435,031	
9. 商 品 取 引 責 任 準 備 預 託 金	277,495		281,529		4,034	
10. 委 託 者 先 物 取 引 差 金	2,574,678		2,245,540		329,137	
11. 繰 延 税 金 資 産	83,499		123,882		40,382	
12. 未 収 入 金	-		753,504		753,504	
13. 為 替 予 約	-		466,996		466,996	
14. 金 銭 の 信 託	1,100,000		1,400,000		300,000	
15. そ の 他	577,687		54,070		523,617	
16. 貸 倒 引 当 金	96,629		67,500		29,129	
流 動 資 産 合 計	21,205,969	59.5	26,836,512	64.5	5,630,542	26.6
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	2,961,019		1,375,136		1,585,883	
(2) 構 築 物	10,803		9,626		1,177	
(3) 車 両	46,153		50,737		4,584	
(4) 器 具 及 び 備 品	694,890		730,601		35,710	
(5) 土 地	3,650,411		2,124,123		1,526,287	
(6) 建 設 仮 勘 定	43,640		493,760		450,120	
有 形 固 定 資 産 合 計	7,406,918	20.8	4,783,984	11.5	2,622,933	35.4
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権	20,792		20,792		-	
(2) ソフトウェア	187,566		173,797		13,768	
(3) そ の 他	49,230		50,486		1,255	
無 形 固 定 資 産 合 計	257,589	0.7	245,075	0.6	12,513	4.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	2,866,260		2,750,033		116,226	
(2) 関 係 会 社 株 式	381,922		3,528,853		3,146,931	
(3) 出 資 金	1,491,012		990,057		500,955	
(4) 長 期 差 入 保 証 金	978,573		1,169,907		191,333	
(5) 長 期 貸 付 金	7,850		7,190		660	
(6) 株 主、役 員 又 は 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	9,774		4,059		5,715	
(7) 破 産 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	643,228		715,430		72,201	
(8) 長 期 前 払 費 用	11,806		26,908		15,102	
(9) 繰 延 税 金 資 産	714,160		861,210		147,050	
(10) そ の 他	204,237		239,940		35,703	
(11) 貸 倒 引 当 金	519,120		565,050		45,929	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,789,705	19.0	9,728,541	23.4	2,938,836	43.3
固 定 資 産 合 計	14,454,212	40.5	14,757,601	35.5	303,388	2.1
資 産 合 計	35,660,182	100.0	41,594,113	100.0	5,933,931	16.6

(単位：千円)

期 別 科 目	第44期 (平成13年3月31日)		第45期 (平成14年3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 委 託 者 未 払 金	602,918		917,415		314,496	
2. 短 期 借 入 金 1	1,818,196		655,264		1,162,931	
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 1	244,392		-		244,392	
4. 未 払 金	607,220		1,072,079		464,859	
5. 未 払 法 人 税 等	95,000		387,000		292,000	
6. 前 受 金	34,266		-		34,266	
7. 預 り 金	71,050		39,756		31,293	
8. 前 受 収 益	101		101		-	
9. 賞 与 引 当 金	209,000		216,000		7,000	
10. 預 り 委 託 証 拠 金	14,668,685		20,543,489		5,874,804	
11. 預 り 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	1,388,622		1,991,997		603,375	
12. そ の 他	6,632		9,467		2,835	
流 動 負 債 合 計	19,746,085	55.4	25,832,572	62.1	6,086,487	30.8
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金 1	834,432		-		834,432	
2. 預 り 保 証 金	-		2,648		2,648	
3. 退 職 給 付 引 当 金	321,136		357,762		36,626	
4. 役 員 退 職 引 当 金	565,450		590,648		25,198	
固 定 負 債 合 計	1,721,018	4.8	951,059	2.3	769,958	44.7
特 別 法 上 の 準 備 金						
1. 商 品 取 引 責 任 準 備 金	234,495		281,529		47,034	
2. 金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	12		-		12	
特 別 法 上 の 準 備 金 合 計	234,507	0.7	281,529	0.7	47,022	20.1
負 債 合 計	21,701,610	60.9	27,065,161	65.1	5,363,550	24.7
(資 本 の 部)						
資 本 金 5	2,753,500	7.7	2,753,500	6.6	-	
資 本 準 備 金	1,954,522	5.5	1,954,522	4.7	-	
利 益 準 備 金	433,000	1.2	473,000	1.2	40,000	9.2
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	7,777,000		8,207,000		430,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益	985,790		1,037,856		52,066	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	8,762,790	24.6	9,244,856	22.2	482,066	55.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	54,758	0.1	103,093	0.2	48,334	88.3
自 己 株 式	-		19	0.0	19	-
資 本 合 計	13,958,571	39.1	14,528,952	34.9	570,380	4.1
負 債 ・ 資 本 合 計	35,660,182	100.0	41,594,113	100.0	5,933,931	16.6

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第44期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第45期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益		%		%		%
1. 受 取 手 数 料 1	9,756,008		11,912,664		2,156,656	
2. 売 買 損 益 2	1,795,823		862,054		933,769	
3. その他の営業収益	50,729		252,995		202,266	
営業収益	11,602,561	100.0	13,027,714	100.0	1,425,153	12.3
営 業 費 用						
1. 取引所等関係費 3	289,089		348,197		59,108	
2. 人 件 費 4	5,299,387		6,070,142		770,754	
3. 通 信 費	399,306		374,778		24,527	
4. 減 価 償 却 費	475,980		408,155		67,824	
5. 貸倒引当金繰入額	27,457		56,117		28,660	
6. 商品取引事故損失	110,285		130,575		20,289	
7. そ の 他	2,128,736		2,812,882		684,146	
営業費用計	8,730,243	75.3	10,200,850	78.3	1,470,606	16.8
営業利益	2,872,318	24.7	2,826,864	21.7	45,453	1.6
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	25,592		11,863		13,728	
2. 有 価 証 券 利 息	38,260		38,388		128	
3. 受 取 配 当 金	43,840		43,809		30	
4. 有 価 証 券 売 却 益	-		3,070		3,070	
5. 為 替 差 益	28,005		-		28,005	
6. 匿 名 組 合 収 益	-		54,901		54,901	
7. 受 取 地 代 家 賃	-		27,097		27,097	
8. そ の 他	93,212		79,353		13,858	
営業外収益計	228,911	2.0	258,485	2.0	29,574	12.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	67,757		28,044		39,712	
2. 投資事業組合費	-		19,609		19,609	
3. 投資信託償還損	-		14,289		14,289	
4. 為 替 差 損	-		12,570		12,570	
5. キャップ取引評価損	16,551		-		16,551	
6. そ の 他	9,221		3,096		6,125	
営業外費用計	93,530	0.8	77,611	0.6	15,919	17.0
経 常 利 益	3,007,698	25.9	3,007,738	23.1	40	0.0
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	-		87,500		87,500	
2. 金融先物取引責任準備金戻入額	-		12		12	
特別利益計	-	-	87,512	0.7	87,512	-
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損 5	7,554		1,343,273		1,335,719	
2. 固定資産除却損 6	328,267		25,870		302,396	
3. 投資有価証券評価損	21,774		129,081		107,307	
4. 関係会社株式評価損	128,637		46,068		82,569	
5. 商品取引責任準備金繰入額	10,164		47,034		36,869	
6. 金融先物取引責任準備金繰入額	0		-		0	
7. そ の 他 7	47,816		28,035		19,781	
特別損失計	544,215	4.7	1,619,363	12.4	1,075,148	197.6
税引前当期純利益	2,463,482	21.2	1,475,887	11.3	987,595	40.1
法人税、住民税及び事業税	1,011,621	8.7	862,536	6.6	149,084	14.7
法人税等調整額	161,488	1.4	222,505	1.7	383,993	
当期純利益	1,290,373	11.1	835,856	6.4	454,517	35.2
前期繰越利益	204,339		202,000		2,338	
利益による自己株式消却額	508,922		-		508,922	
当期末処分利益	985,790		1,037,856		52,066	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	第44期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第45期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 比 増 減
		金 額	金 額	金 額
当期未処分利益		985,790	1,037,856	52,066
利益処分額				
1. 利益準備金		40,000	-	40,000
2. 配当金		193,790	193,804	14
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		120,000 (4,000)	100,000 (3,000)	20,000 (1,000)
4. 任意積立金 別途積立金		430,000	500,000	70,000
計		783,790	793,804	10,014
次期繰越利益		202,000	244,051	42,051

重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 (7%以上) 額面金額の85%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券 (一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10~47年</p> <p>器具及び備品 5~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については軽微であり、当事業年度末において一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、期首時点の計算において適用した割引率は3.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行い、2.5%といたしました。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。 なお、当事業年度に当該内規の改訂がなされた結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ55,548千円減少しております。</p>

項目	第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p> <p>(6) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>(5) 商品取引責任準備金 同左</p> <p>(6)</p>
6. 営業収益の計上基準	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。 商品オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 商品ファンド 取引成立日に計上しております。 金融先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。 通貨証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。 金融先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p>	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 商品オプション取引 同左 商品ファンド 同左 金融先物取引 同左 通貨証拠金取引 同左</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引損益 同左 金融先物取引損益 同左</p>
7. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
8. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方法によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は85,737千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は98,043千円増加しております。なお、デリバティブ取引から生じた評価損益のうち、商品先物評価損益は、従来は「自己先物取引差金」として流動資産(負債)に計上していましたが、当事業年度より営業収益に計上することとなりました。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,482,186千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度末において資産の部に計上しておりました「自己株式」(前事業年度末639千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第44期 (平成13年3月31日現在)	第45期 (平成14年3月31日現在)																																																								
<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,805,819</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,509,628</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,583,688</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,719,542千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,078,824</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(244,392)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,798,366</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">730,762千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,312,046</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,317,358</td> </tr> <tr> <td>(うち、長期受託業務保証金の代用)</td> <td style="text-align: right;">(193,878)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,360,167</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,200,000千円	建物	1,805,819	土地	2,509,628	投資有価証券	68,240	合計	9,583,688	短期借入金	1,719,542千円	長期借入金	1,078,824	(うち一年以内返済予定額)	(244,392)	合計	2,798,366	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,100,000千円	有価証券	730,762千円	保管有価証券	1,312,046	投資有価証券	2,317,358	(うち、長期受託業務保証金の代用)	(193,878)	合計	4,360,167	<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">428,842</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,233,512</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">655,264千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">731,872千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,839,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,262,228</td> </tr> <tr> <td>(うち、長期受託業務保証金の代用)</td> <td style="text-align: right;">(192,960)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,833,232</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,750,000千円	土地	428,842	投資有価証券	54,670	合計	4,233,512	短期借入金	655,264千円	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	有価証券	731,872千円	保管有価証券	1,839,131	投資有価証券	2,262,228	(うち、長期受託業務保証金の代用)	(192,960)	合計	4,833,232
現金及び預金	5,200,000千円																																																								
建物	1,805,819																																																								
土地	2,509,628																																																								
投資有価証券	68,240																																																								
合計	9,583,688																																																								
短期借入金	1,719,542千円																																																								
長期借入金	1,078,824																																																								
(うち一年以内返済予定額)	(244,392)																																																								
合計	2,798,366																																																								
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																																								
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,100,000千円																																																								
有価証券	730,762千円																																																								
保管有価証券	1,312,046																																																								
投資有価証券	2,317,358																																																								
(うち、長期受託業務保証金の代用)	(193,878)																																																								
合計	4,360,167																																																								
現金及び預金	3,750,000千円																																																								
土地	428,842																																																								
投資有価証券	54,670																																																								
合計	4,233,512																																																								
短期借入金	655,264千円																																																								
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																																								
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																																								
有価証券	731,872千円																																																								
保管有価証券	1,839,131																																																								
投資有価証券	2,262,228																																																								
(うち、長期受託業務保証金の代用)	(192,960)																																																								
合計	4,833,232																																																								

第44期 (平成13年3月31日現在)	第45期 (平成14年3月31日現在)																						
<p>2. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,206</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,041,206</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,100,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項により、当社が当期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は3,873,289千円であります。</p> <p>3. 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p> <p>4. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数 48,215,000株 発行済株式総数 12,920,340株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>なお、「会社が発行する株式の総数」は、当該期末現在の定款に定められた会社が発行する株式の総数ですが、当期中に実施した利益による消却により、当該期末現在の登記簿上の「会社が発行する株式の総数」は、47,715,000株となっております。</p> <p>6. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD 12,844千円</p> <p>7.</p> <p>8. 配当制限 商法第290条第1項第6号の規定により増加した純資産額はありません。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は2,213,544千円あります。</p>	現金及び預金	3,900,000千円	保管有価証券	41,206	金銭の信託	1,100,000	合計	5,041,206	<p>2. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">95,196</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,995,196</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項により、当社が当期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は7,475,906千円あります。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数 47,715,000株 発行済株式総数 12,920,340株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>6.</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,601,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">585,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,875,736</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 同左</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は2,235,092千円あります。</p>	現金及び預金	7,500,000千円	保管有価証券	95,196	金銭の信託	1,400,000	合計	8,995,196	当座借越限度額	2,601,000千円	借入実行残高	585,264	差引額	1,875,736
現金及び預金	3,900,000千円																						
保管有価証券	41,206																						
金銭の信託	1,100,000																						
合計	5,041,206																						
現金及び預金	7,500,000千円																						
保管有価証券	95,196																						
金銭の信託	1,400,000																						
合計	8,995,196																						
当座借越限度額	2,601,000千円																						
借入実行残高	585,264																						
差引額	1,875,736																						

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第45期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品先物取引</td><td style="text-align: right;">9,548,020千円</td></tr> <tr><td>オプション取引</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>商品ファンド</td><td style="text-align: right;">2,073</td></tr> <tr><td>金融先物取引</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>通貨証拠金取引</td><td style="text-align: right;">205,126</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,756,008</td></tr> </table> <p>2. 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品先物取引損益</td><td style="text-align: right;">1,796,550千円</td></tr> <tr><td>商品売買損益</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795,823</td></tr> </table> <p>3. 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取引所会費</td><td style="text-align: right;">236,433千円</td></tr> <tr><td>その他取引所等関係費</td><td style="text-align: right;">52,655</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,089</td></tr> </table> <p>4. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">398,539千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,976,509</td></tr> <tr><td>外務員報酬</td><td style="text-align: right;">11,493</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209,000</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,400</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">172,291</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">464,153</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,299,387</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">408千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,146</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,554</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">246,161千円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">1,965</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62,139</td></tr> <tr><td>建物解体費</td><td style="text-align: right;">18,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,267</td></tr> </table> <p>7. 特別損失「その他」は、ゴルフ会員権評価損であり、この中には貸倒引当金繰入額40,050千円を含んでおります。</p>	商品先物取引	9,548,020千円	オプション取引	734	商品ファンド	2,073	金融先物取引	52	通貨証拠金取引	205,126	合計	9,756,008	商品先物取引損益	1,796,550千円	商品売買損益	727	合計	1,795,823	取引所会費	236,433千円	その他取引所等関係費	52,655	合計	289,089	役員報酬	398,539千円	従業員給料	3,976,509	外務員報酬	11,493	賞与引当金繰入額	209,000	役員退職引当金繰入額	67,400	退職給付費用	172,291	福利厚生費	464,153	合計	5,299,387	車両	408千円	土地	7,146	合計	7,554	建物	246,161千円	車両	1,965	器具及び備品	62,139	建物解体費	18,000	合計	328,267	<p>1. 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品先物取引</td><td style="text-align: right;">11,518,932千円</td></tr> <tr><td>オプション取引</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>商品ファンド</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>通貨証拠金取引</td><td style="text-align: right;">392,439</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,912,664</td></tr> </table> <p>2. 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品先物取引損益</td><td style="text-align: right;">858,276千円</td></tr> <tr><td>商品売買損益</td><td style="text-align: right;">3,777</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,054</td></tr> </table> <p>3. 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取引所会費</td><td style="text-align: right;">279,875千円</td></tr> <tr><td>その他取引所等関係費</td><td style="text-align: right;">68,322</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,197</td></tr> </table> <p>4. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">390,565千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">4,640,317</td></tr> <tr><td>外務員報酬</td><td style="text-align: right;">5,243</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">216,000</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,398</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">221,800</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">506,816</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,070,142</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">795,422千円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">5,123</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">436,287</td></tr> <tr><td>不動産流動化に係る手数料等</td><td style="text-align: right;">106,440</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343,273</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,543千円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,191</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,870</td></tr> </table> <p>7. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,135千円</td></tr> <tr><td>(うち貸倒引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">3,435)</td></tr> <tr><td>東京金融先物取引所脱退に伴う加入金の償却損</td><td style="text-align: right;">22,900</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,035</td></tr> </table>	商品先物取引	11,518,932千円	オプション取引	626	商品ファンド	665	通貨証拠金取引	392,439	合計	11,912,664	商品先物取引損益	858,276千円	商品売買損益	3,777	合計	862,054	取引所会費	279,875千円	その他取引所等関係費	68,322	合計	348,197	役員報酬	390,565千円	従業員給料	4,640,317	外務員報酬	5,243	賞与引当金繰入額	216,000	役員退職引当金繰入額	89,398	退職給付費用	221,800	福利厚生費	506,816	合計	6,070,142	建物	795,422千円	車両	5,123	土地	436,287	不動産流動化に係る手数料等	106,440	合計	1,343,273	建物	21,543千円	車両	135	器具及び備品	4,191	合計	25,870	ゴルフ会員権評価損	5,135千円	(うち貸倒引当金繰入額)	3,435)	東京金融先物取引所脱退に伴う加入金の償却損	22,900	合計	28,035
商品先物取引	9,548,020千円																																																																																																																								
オプション取引	734																																																																																																																								
商品ファンド	2,073																																																																																																																								
金融先物取引	52																																																																																																																								
通貨証拠金取引	205,126																																																																																																																								
合計	9,756,008																																																																																																																								
商品先物取引損益	1,796,550千円																																																																																																																								
商品売買損益	727																																																																																																																								
合計	1,795,823																																																																																																																								
取引所会費	236,433千円																																																																																																																								
その他取引所等関係費	52,655																																																																																																																								
合計	289,089																																																																																																																								
役員報酬	398,539千円																																																																																																																								
従業員給料	3,976,509																																																																																																																								
外務員報酬	11,493																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	209,000																																																																																																																								
役員退職引当金繰入額	67,400																																																																																																																								
退職給付費用	172,291																																																																																																																								
福利厚生費	464,153																																																																																																																								
合計	5,299,387																																																																																																																								
車両	408千円																																																																																																																								
土地	7,146																																																																																																																								
合計	7,554																																																																																																																								
建物	246,161千円																																																																																																																								
車両	1,965																																																																																																																								
器具及び備品	62,139																																																																																																																								
建物解体費	18,000																																																																																																																								
合計	328,267																																																																																																																								
商品先物取引	11,518,932千円																																																																																																																								
オプション取引	626																																																																																																																								
商品ファンド	665																																																																																																																								
通貨証拠金取引	392,439																																																																																																																								
合計	11,912,664																																																																																																																								
商品先物取引損益	858,276千円																																																																																																																								
商品売買損益	3,777																																																																																																																								
合計	862,054																																																																																																																								
取引所会費	279,875千円																																																																																																																								
その他取引所等関係費	68,322																																																																																																																								
合計	348,197																																																																																																																								
役員報酬	390,565千円																																																																																																																								
従業員給料	4,640,317																																																																																																																								
外務員報酬	5,243																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	216,000																																																																																																																								
役員退職引当金繰入額	89,398																																																																																																																								
退職給付費用	221,800																																																																																																																								
福利厚生費	506,816																																																																																																																								
合計	6,070,142																																																																																																																								
建物	795,422千円																																																																																																																								
車両	5,123																																																																																																																								
土地	436,287																																																																																																																								
不動産流動化に係る手数料等	106,440																																																																																																																								
合計	1,343,273																																																																																																																								
建物	21,543千円																																																																																																																								
車両	135																																																																																																																								
器具及び備品	4,191																																																																																																																								
合計	25,870																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	5,135千円																																																																																																																								
(うち貸倒引当金繰入額)	3,435)																																																																																																																								
東京金融先物取引所脱退に伴う加入金の償却損	22,900																																																																																																																								
合計	28,035																																																																																																																								

(リース取引関係)

第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																												
1 .	<p>1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">179,136</td> <td style="text-align: right;">17,416</td> <td style="text-align: right;">161,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179,136</td> <td style="text-align: right;">17,416</td> <td style="text-align: right;">161,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">131,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">161,720千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,416千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,016,000千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	179,136	17,416	161,720	合計	179,136	17,416	161,720	1年以内	29,856千円	1年超	131,864千円	合計	161,720千円	支払リース料	17,416千円	減価償却費相当額	17,416千円	1年以内	216,000千円	1年超	1,800,000千円	合計	2,016,000千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
ソフトウェア	179,136	17,416	161,720																										
合計	179,136	17,416	161,720																										
1年以内	29,856千円																												
1年超	131,864千円																												
合計	161,720千円																												
支払リース料	17,416千円																												
減価償却費相当額	17,416千円																												
1年以内	216,000千円																												
1年超	1,800,000千円																												
合計	2,016,000千円																												
2 .																													

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) 及び当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第44期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,029千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,769</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;">83,499</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">198,932</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">135,037</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">237,771</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金否認</td><td style="text-align: right;">98,605</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,145</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,149</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">197,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right;">950,940</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">197,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">837,394</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,734</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">797,659</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,029千円	賞与引当金損金算入限度超過額	40,769	未払事業税否認	-	その他	5,700	繰延税金資産(流動資産)小計	83,499	貸倒引当金損金算入限度超過額	198,932	退職給付引当金否認	135,037	役員退職引当金否認	237,771	商品取引責任準備金否認	98,605	ゴルフ会員権評価損否認	23,145	投資有価証券評価損否認	36,149	子会社株式評価損否認	197,045	その他	24,251	繰延税金資産(固定資産)小計	950,940	評価性引当額	197,045	繰延税金資産合計	837,394	其他有価証券評価差額金	39,734	繰延税金資産の純額	797,659	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,846千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,385</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">34,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;">123,882</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">191,254</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">150,439</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">248,367</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金否認</td><td style="text-align: right;">118,383</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,229</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">84,712</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">216,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right;">1,078,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">142,953</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,059,899</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">985,092</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,846千円	賞与引当金損金算入限度超過額	60,385	未払事業税否認	34,481	その他	6,168	繰延税金資産(流動資産)小計	123,882	貸倒引当金損金算入限度超過額	191,254	退職給付引当金否認	150,439	役員退職引当金否認	248,367	商品取引責任準備金否認	118,383	ゴルフ会員権評価損否認	23,229	投資有価証券評価損否認	84,712	子会社株式評価損否認	216,417	その他	46,166	繰延税金資産(固定資産)小計	1,078,971	評価性引当額	142,953	繰延税金資産合計	1,059,899	其他有価証券評価差額金	74,806	繰延税金資産の純額	985,092
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,029千円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	40,769																																																																								
未払事業税否認	-																																																																								
その他	5,700																																																																								
繰延税金資産(流動資産)小計	83,499																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	198,932																																																																								
退職給付引当金否認	135,037																																																																								
役員退職引当金否認	237,771																																																																								
商品取引責任準備金否認	98,605																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	23,145																																																																								
投資有価証券評価損否認	36,149																																																																								
子会社株式評価損否認	197,045																																																																								
その他	24,251																																																																								
繰延税金資産(固定資産)小計	950,940																																																																								
評価性引当額	197,045																																																																								
繰延税金資産合計	837,394																																																																								
其他有価証券評価差額金	39,734																																																																								
繰延税金資産の純額	797,659																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,846千円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	60,385																																																																								
未払事業税否認	34,481																																																																								
その他	6,168																																																																								
繰延税金資産(流動資産)小計	123,882																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	191,254																																																																								
退職給付引当金否認	150,439																																																																								
役員退職引当金否認	248,367																																																																								
商品取引責任準備金否認	118,383																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	23,229																																																																								
投資有価証券評価損否認	84,712																																																																								
子会社株式評価損否認	216,417																																																																								
その他	46,166																																																																								
繰延税金資産(固定資産)小計	1,078,971																																																																								
評価性引当額	142,953																																																																								
繰延税金資産合計	1,059,899																																																																								
其他有価証券評価差額金	74,806																																																																								
繰延税金資産の純額	985,092																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.6	評価性引当額	2.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	42.1%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																								
住民税均等割等	0.6																																																																								
評価性引当額	2.2																																																																								
その他	0.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																																								

(1株当たり情報)

第44期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第45期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,080.36 円	1株当たり純資産額 1,124.50 円
1株当たり当期純利益 98.36 円	1株当たり当期純利益 64.69 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

(注) 当事業年度の 1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第44期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第45期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>当社は平成13年 5月25日の取締役会において、資産流動化を目的として下記のとおり不動産信託受益権を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 信託受益権の対象資産</p> <p>(1) 名称：当社本社ビル(土地及び建物)</p> <p>(2) 所在地：東京都中央区日本橋蛸殻町</p> <p>2. 信託受益権の譲渡価額等</p> <p>(1) 譲渡価額：1,850,000千円(予定)</p> <p>(2) 譲渡損：1,150,000千円(予定)</p> <p>当社は、対象資産を信託銀行に信託し、その信託受益権を特別目的会社に譲渡いたします。特別目的会社は外部からの資金調達その他、当社からの匿名組合出資金によって本件信託受益権を購入いたします。また、本件土地建物は当社が賃借し、引き続き本社として使用いたします。なお、当該取引は、日本公認会計士協会 会計制度委員会第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に従い、売却取引として会計処理される見込みであります。</p> <p>3. 譲渡年月日</p> <p>平成14年 3月期上半期中を予定しております。</p>	

2. 役員の変動

(1) 代表者の異動（平成14年6月27日付）

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
代表取締役社長	内 海 健	取締役副社長
-	齋 藤 紘 輔	代表取締役社長

(2) 新任取締役候補（平成14年6月27日付）

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役管理本部長	二 家 英 彰	経営企画室次長

(注) 二家英彰氏は、連結子会社「アクセス証券株式会社」代表取締役社長であります。

(3) 退任予定取締役（平成14年6月27日付）

現 役 職 名	氏 名
代表取締役社長	齋 藤 紘 輔
取締役副社長	高 橋 滋

(4) 新任監査役候補（平成14年6月27日付）

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
常勤監査役	井 上 純之助	顧問
監査役（非常勤）	河 合 一 重	-

(注) 河合一重氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」の候補者であります。

(5) 退任予定監査役（平成14年6月27日付）

現 役 職 名	氏 名
常勤監査役	岩 倉 廣 丘
常勤監査役	野 間 和 彦

(6) 昇格予定取締役（平成14年6月27日付）

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役副社長	大 川 隆	専務取締役
専務取締役	竹之内 喜 義	常務取締役
専務取締役	重 光 達 雄	常務取締役
常務取締役営業副本部長	藤 田 純 一	取締役営業副本部長